

要 望 書

母子家庭等を取り巻く環境は依然として厳しく、母子家庭等の自立を支援していくためには、就業支援、保育、子育てなどの支援、又、経済的支援等が必要です。母子家庭等が安心して暮らせる社会の実現を会員一同、総意のもと関係機関に強く要望します。

《府・市町村へ要望するもの》

- 一、大阪府ひとり親家庭医療費助成制度については、母子の健康が自立の基盤となることから、現行要件を維持することはもとより、所得要件については同居親族の所得ではなく、母のみの所得を基準とされたい。
- 二、母子家庭の母の雇用にあたっては、平成25年3月に施行された、就業の支援に関する特別措置法に基づき自治体や地元企業で正規雇用の拡大を図るなど、支援体制の積極的な取り組みを促進されたい。
- 三、府・市営住宅への母子世帯の入居については、母と子の生活の安定と早期の自立を図るため、特に配慮されたい。
- 四、保育所については、就業環境の整備を図るため、特別の配慮をされたい。
 - ①就労、求職活動、職業訓練を行うに際し、即時入所を図られたい。
 - ②同居親族の有無にかかわらず入所を認められたい。
 - ③病後児保育を少なくとも中学校区に1ヶ所は実施されたい。
- 五、学童保育について、土、日曜日の開設や時間延長を行うとともに、母子世帯については母の所得に応じて利用料金の軽減を図られたい。
- 六、ファミリー・サポート・センター事業を利用する母子世帯については、母の所得に応じて利用料金の軽減を図られたい。
- 七、保育料及び公営住宅の家賃算定等については未婚の母に対しても寡婦控除を「みなし適用」されたい。
- 八、母子家庭の母の雇用対策事業等として母子福祉団体が運営する公共施設内等の売店や自動販売機の設置については「母子及び父子並びに寡婦福祉法」及び「特別措置法」の理念に基づき許可されたい。

《国へ要望するもの》

- 一、児童扶養手当制度については、生活実態に合わせて見直されたい。
 - ①所得制限の収入認定額を緩和されるとともに同居親族の所得要件を廃止されたい。
 - ②第2子以降の支給額を増額されたい。
 - ③子どもが進学する場合18歳到達後の年度末から大学や専門学校卒業時まで支給期間を延長されたい。
- 二、養育費の支払いについては法的に義務づけられたい。
- 三、給付型奨学金制度を始めとする助成制度を新設されたい。
- 四、高等職業訓練促進給付金については、全修学期間の給付とされたい。
- 五、所得税、地方税において、扶養親族のいない生別寡婦にも寡婦控除を適用するとともに、未婚の母に対しても同様の控除を適用されたい。

平成二十七年八月四日

大阪府知事

松 井 一 郎 様

社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会

理事長 鉄崎 智嘉子